

## (管理会計論)

**問題 1** 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて、は握されたものである。ここに給付とは、経営が作り出す財貨をいい、それは最終給付のみでなく、中間的給付をも意味する。
- イ. 実際原価は、厳密には実際の取得価格をもって計算した原価の実際発生額であるが、予定消費量等をもって計算しても、価格を実際によって計算する限り、それは実際原価の計算である。
- ウ. 間接材料費であって、工場消耗品、消耗工具器具備品等、継続記録法又はたな卸計算法による出入記録を行なわないものの原価は、原則として当該原価計算期間における買入額をもって計算する。
- エ. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのために製品に配賦すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合その他必要ある場合には、加工費について費目別計算を行ない、当該加工費を各指図書に配賦することができる。

1. アイ      2. アウ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ

**問題 2** 次の〔資料〕に基づき、当月の間接労務費および賃率差異に関する計算結果として正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算に当たっては、わが国の「原価計算基準」に従うものとする。(6点)

〔資料〕

1. 直接工のデータ

当月加工時間	6,800時間
当月間接作業時間	380時間
当月段取時間	540時間
当月手待時間	180時間
年間予定賃率	@1,400円
当月賃金支払額(注)	10,970,000円

(注) 直接工への実際賃金の支払は、前月21日から当月20日までを給与計算期間としている。なお、前月21日から前月末日までの分は3,400,000円であった。

当月21日から当月末日までの賃金未払額	3,372,000円
---------------------	------------

2. 間接工のデータ

当月基本給	7,616,000円
当月残業時間	840時間
残業手当の実際割増賃率	@350円

3. その他の当月のデータ

給料	1,360,000円
従業員賞与引当金繰入額	1,080,000円
退職給付費用	950,000円
法定福利費	270,000円
福利施設負担額	130,000円

	間接労務費	賃率差異
1.	12,354,000円	666,000円(不利差異)
2.	12,354,000円	118,000円(有利差異)
3.	12,484,000円	118,000円(有利差異)
4.	12,484,000円	666,000円(不利差異)
5.	12,840,000円	666,000円(不利差異)

**問題 3** 当工場では、個別原価計算を実施している。第1製造部門と第2製造部門があり、補助部門はない。当月の受注品は指図書#50で扱うこととした。指図書#50の受注品10個のうち2個が第2製造部門で仕損となった。仕損品の評価額はない。仕損は第2製造部門にて発生し正常と認められた。代品製造のために指図書#50-2を発行し、代品の製造を行った。次の〔資料〕に基づき、(ア)仕損費を直接経費として処理した場合の第2製造部門の製造間接費配賦差異と、(イ)仕損費を第2製造部門費の予定配賦率に含めた場合の指図書#50の製造原価の計算結果として正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算結果で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。(6点)

〔資料〕

1. 製造指図書#50の当月実際原価データ

	直接材料費	直接作業時間	消費賃率
第1製造部門	1,800,000円	76時間	@1,200円
第2製造部門	—	112時間	@1,300円

2. 製造間接費データ(予定配賦率の配賦基準は直接作業時間)

		予定配賦率	実際発生額
第1製造部門		@6,700円	582,700円
第2製造部門	(ア)の場合	@8,500円	979,600円
	(イ)の場合	@10,600円(注)	1,564,800円

(注)仕損費の予定配賦率(配賦基準は直接作業時間)@2,100円を含む。

3. 指図書#50-2の当月実際原価データ

	直接材料費	直接作業時間
第1製造部門	450,000円	13時間
第2製造部門	—	25時間

	(ア)の場合	(イ)の場合
1.	184,900円(有利差異)	3,733,200円
2.	184,900円(有利差異)	4,295,700円
3.	27,600円(不利差異)	4,295,700円
4.	27,600円(不利差異)	3,546,100円
5.	24,500円(不利差異)	3,733,200円

**問題 4**

下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 等級別総合原価計算は、同一工程において、同種製品を連続生産するが、その製品を形状、大きさ、品位等によって等級に区別する場合に適用する。等級別総合原価計算にあつては、各等級製品について適当な等価係数を求め、一期間における完成品の総合原価又は一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。

イ. 単純総合原価計算、等級別総合原価計算および組別総合原価計算は、いずれも原価集計の単位が期間投入量であることを特質とする。すなわち、いずれも継続製造指図書に基づき、一期間における投入量について総製造費用を算定し、これを期間投入量に集計することによって完成品総合原価を計算する点において共通する。

ウ. 総合原価計算において、必要ある場合には、一期間における製造費用のうち、変動直接費及び変動間接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品とに配賦する。

エ. 連産品とは、同一工程において同一原料から生産される異種の製品であつて、相互に主副を明確に区別できないものをいう。連産品の価額は、連産品の正常市価等を基準として定めた等価係数に基づき、一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。この場合、連産品で加工の上売却できるものについては、加工製品の見積売却価額から加工費の見積額を控除した額をもって、その正常市価とみなし、等価係数算定の基礎とする。

1. アイ                      2. アウ                      3. アエ                      4. イウ                      5. ウエ

**問題 5** 当社は製造間接費について活動基準原価計算を採用している。そこで次の〔資料〕に基づき、製品Xと製品Yの完成品製造間接費合計額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(5点)

〔資料〕

1. 当月生産データ

	製品X	製品Y
当月投入	各自計算	各自計算
正常仕損品	20個	10個
月末仕掛品	200個 (50%)	400個 (20%)
完成品	1,000個	790個

(注) ( )内は加工費進捗度を示している。

2. 当月活動に関するデータ

活動内容		活動原価(注)	活動ドライバー	
			製品X	製品Y
加工中に平均的に 実行する活動	活動a	11,000千円	30時間	20時間
	活動b	193,600千円	15回	15回
加工費進捗度90%の点から 実行する活動c		10,000千円	30時間	10時間

(注)活動原価は全て製造間接費である。

3. 計算条件

- (1) 製造間接費の完成品と仕掛品への按分計算は、活動毎に、実行のタイミングに応じて合理的と考えられる方法によって処理する。
- (2) 仕損品に売却価値はない。仕損の費用は度外視法で処理する。なお、仕損は、製品Xについては加工工程を通じて平均的に発生し、製品Yについては加工費進捗度100%の点で発生している。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 192,850千円 | 2. 193,250千円 | 3. 194,400千円 |
| 4. 195,520千円 | 5. 196,000千円 |              |

**問題 6**

当工場は複数製品を生産している。製品Aは工程の始点で原料αを投入しこれを加工し完成品となる。当月より生産を開始した製品Bは、当月に完成した製品Aのうち半分の量に対して、同量の原料βを追加投入しこれを加工し完成品となる。

製品Bに関し原価計算上は、製品Aを生産する工程(これをA工程という)と製品B生産のための追加工程(これを追加工程という)の2つの工程を認識し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、製品Bの単位当たり完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 当月生産データ

	A工程	追加工程
月初仕掛品	780 kg (10%)	—
当月原料投入	各自計算	各自計算
当月製品A投入	—	各自計算
正常減損	80 kg	—
正常仕損品	—	180 kg
月末仕掛品	800 kg (10%)	700 kg (20%)
完成品	1,880 kg	1,000 kg

(注) 原料と製品Aは、各工程の始点で投入され、( )内は加工費進捗度を示している。

2. 当月原価データ

(1) 一部抜粋データ

		A工程	追加工程
月初仕掛品		572,500円	—
当月製造費用	前工程費	—	各自計算
	原料費	1,188,000円	466,500円

(2) 実際直接作業時間は、A工程が961時間であり、追加工程が132時間である。

(3) 直接労務費の予定賃率は2,000円/時間である。

(4) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行う。当年度の予定直接作業時間は30,000時間、製造間接費予算は15,000,000円である。

### 3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (2) 正常仕損は工程の終点で発生しており、仕損品の評価額はゼロである。
- (3) 正常減損は、当月投入分のみから生じA工程を通じ平均的に発生したものとす  
る。正常減損費は非度外視法により完成品と月末仕掛品に負担させる。なお、完成  
品への負担計算では、月初仕掛分と当月投入分を区分しないものとする。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

1. 1,696 円

2. 1,703 円

3. 1,711 円

4. 1,719 円

5. 1,727 円

**問題 7** 製品Aを製造している当社の原価計算制度は標準原価計算であるが、その中でも直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランを採用している。次の〔資料〕に基づいて、下記の仕掛品勘定に記入されるア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品A 1個当たりの標準原価カード(仕損費は含まない)

直接材料費	@600円×5kg	3,000円
直接労務費	@900円×10時間	9,000円
製造間接費	@800円×10時間	<u>8,000円</u>
		<u>20,000円</u>

なお製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

2. 仕損に関するデータ

製品Aについて工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して4%であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は良品にのみ負担させ、負担のさせ方は仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお仕損品には処分価値はない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	500個 (0.5)
当月投入	<u>4,000</u>
合計	4,500個
仕損品	200
月末仕掛品	<u>800</u> (0.5)
完成品	<u>3,500個</u>

材料はすべて工程の始点で投入され、( )内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

材料実際購入高	15,860,000円
材料実際購入量	26,000kg
材料実際消費量	20,800kg
直接労務費	36,764,000円
実際直接作業時間	40,400時間
製造間接費	38,060,400円



仕 掛 品

前 月 繰 越 ( ア )	製 品 ( ウ )
直 接 材 料 費 ( イ )	異 常 仕 損 費 ( エ )
直 接 労 務 費 ( 各 自 計 算 )	材 料 消 費 数 量 差 異 ( オ )
製 造 間 接 費 ( 各 自 計 算 )	直 接 労 務 費 差 異 ( カ )
材 料 消 費 数 量 差 異 ( オ )	製 造 間 接 費 差 異 ( 各 自 計 算 )
直 接 労 務 費 差 異 ( カ )	次 月 繰 越 ( 各 自 計 算 )
製 造 間 接 費 差 異 ( 各 自 計 算 )	
( 各 自 計 算 )	( 各 自 計 算 )

材料消費数量差異，直接労務費差異，製造間接費差異が仕掛品勘定の借方，貸方の両方に示されているが一方は不要である。

- |      |              |   |              |   |              |
|------|--------------|---|--------------|---|--------------|
| 1. ア | 5,750,000 円  | イ | 15,860,000 円 | ウ | 70,000,000 円 |
| 2. ア | 5,750,000 円  | ウ | 70,000,000 円 | オ | 480,000 円    |
| 3. イ | 12,480,000 円 | ウ | 72,800,000 円 | オ | 488,000 円    |
| 4. ウ | 72,800,000 円 | エ | 1,200,000 円  | カ | 2,114,000 円  |
| 5. エ | 1,248,000 円  | オ | 480,000 円    | カ | 2,114,000 円  |

**問題 8**

下記のア～エまでの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合、能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。標準原価計算制度において用いられる標準原価は、理想標準原価又は正常原価である。
- イ. 標準原価として、実務上予定原価が意味される場合がある。予定原価とは、将来における財貨の予定消費量と予定価格とをもって計算した原価をいう。予定原価は、予算の編成に適するのみでなく、原価管理およびたな卸資産価額の算定のためにも用いられる。
- ウ. 製造間接費の標準は、部門別に部門間接費予算として算定され、その部門間接費予算には変動予算と固定予算がある。各部門別の変動予算は、一定の限度内において原価管理に役立つのみでなく、製品に対する標準間接費配賦率の算定の基礎となる。固定予算とは、製造間接費予算を予算期間に予期される範囲内における種々の操業度に対応して算定した予算をいい、実際間接費額を当該操業度の予算と比較して、部門の業績を管理することを可能にする。
- エ. 標準原価は、一定の文書に表示されて原価発生について責任をもつ各部署に指示されるとともに、この種の文書は、標準原価会計機構における補助記録となる。この種の文書には標準製品原価表、材料明細表、標準作業表、製造間接費予算表などがある。このうち標準製品原価表とは、製造指図書に指定された製品の一定単位当たりの標準原価を構成する各種直接材料費の標準、作業種類別の直接労務費の標準および部門別製造間接費配賦額の標準を数量的および金額的に表示指定する文書をいうのである。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ

**問題 9**

当社が当期に新しく投入した製品Aは市場から大変好評を持って迎えられ、12千円の価格で5万個を販売することができた。製品Aに関する当期の損益データは〔資料〕1に示したとおりである。現在、次期の販売計画を検討しており、〔資料〕2に示されたような予測を踏まえて、次期の損益分岐点販売数量および安全余裕率を算定した。損益分岐点販売数量と安全余裕率の適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお販売数量に端数が出た場合、小数点第1位以下を切り上げること。(6点)

## 〔資料〕

## 1. 製品Aに関する当期の損益データ(単位：千円)

売上高 600,000 売上原価 400,000 販売費 120,000 一般管理費 60,000

なお当期の売上原価の構成割合は、直接材料費・直接労務費・製造間接費がそれぞれ3：4：3であった。

## 2. 次期の予測

- (1) 次期の販売価格は据え置いて、販売数量は当期より20%増加する。
- (2) 次期の単位当たり直接材料費は、当期より10%上昇する。
- (3) 次期の単位当たり直接労務費は、当期より5%上昇する。
- (4) 次期の単位当たり変動製造間接費は、当期より4%上昇する。
- (5) 当期の固定製造間接費は50,000千円であるが、次期にはそれが4%増加する。
- (6) 販売費は変動販売費と固定販売費から構成されており、次期の単位当たり変動販売費と次期の固定販売費は当期と同額である。ただし次期に販売数量の20%増加が達成される場合には、販売費は当期の6%増加となる。
- (7) 一般管理費は販売数量の変化の影響を受けないが、次期には3%増加する。
- (8) 当期末に在庫はなく、次期についても生産されたものはすべて販売されると予測している。

	損益分岐点販売数量(個)	安全余裕率(%)
1.	51,726	86.21
2.	51,726	13.79
3.	51,452	85.75
4.	51,452	14.25
5.	50,452	15.19

**問題10** 以下の文章および〔資料1〕、〔資料2〕に基づいて、財務分析を行う。ア～オの数値または語句の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

当社は、電子部品の製造販売を行っている。今期の売上高営業利益率は22.00%、総資産回転率は一年間で2.25回であった。流動比率は(ア)%、固定資産を分子とした時の固定長期適合比率は(イ)%、総資産経常利益率は(ウ)%であった。また、純資産に基づく有利子負債財務レバレッジは(エ)倍である。現状のまま、追加の借入を行い、営業利益に変化がないとすれば、自己資本経常利益率は(オ)。なお、分析にあたっては、期首のデータを考慮する必要はない。また、計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第3位を四捨五入する。

〔資料1〕

損益計算書(平成X1年4月1日～平成X2年3月31日まで) (単位:百万円)

売上高	???
売上原価	???
売上総利益	182,550
販売費及び一般管理費	14,545
営業利益	168,005
営業外収益	510
営業外費用	1,280
経常利益	???

(以下省略)

〔資料 2〕

貸借対照表(平成X2年3月31日現在)

(単位：百万円)

流動資産	???	流動負債	87,110
現金及び預金	36,800	支払手形及び買掛金	52,400
受取手形及び売掛金	44,330	短期借入金	20,200
棚卸資産	58,800	未払金	???
その他	???		
		固定負債	30,220
固定資産	???	社債	16,220
有形固定資産	153,760	長期借入金	11,130
無形固定資産	41,070	退職給付引当金	???
投資その他の資産	733		
		純資産	???
		資本金	160,950
		資本剰余金	50,650
		その他	???
資産合計	???	負債及び純資産合計	???

1. ア 142.38    イ 57.62    ウ 9.73    エ 0.14
2. ア 165.13    イ 57.62    ウ 9.73    オ 高くなる
3. ア 165.13    イ 77.51    エ 0.21    オ 低くなる
4. ア 142.38    ウ 49.27    エ 0.14    オ 低くなる
5. イ 77.51    ウ 49.27    エ 0.21    オ 高くなる

**問題11** バランスト・スコアカードに関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. バランスト・スコアカードにおいて、設定された目標値に対する実績値は、月次や四半期等のサイクルで定期的にレビューされる。

イ. 非財務指標の値を財務指標に換算することにより、財務指標と非財務指標の間のバランスが確保される。

ウ. 年功に基づく賃金体系を採用する企業にも、バランスト・スコアカードを導入することは可能である。

エ. 全社と事業部のそれぞれでバランスト・スコアカードを作成する場合に、目標整合性を確保する観点から、事業部の全指標を網羅したものが全社の指標となる。

1. アイ      2. アエ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ

**問題12**

予算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。  
その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 上場企業において、連結ベースで業績予想と実績の対比を投資家に説明するため、海外子会社の予算目標の設定は日本の本社で一括して行なわれる。

イ. 営業部門をレベニュー・センターとして扱う場合であっても、販売費は営業部門の責任範囲として管理される。

ウ. 予算達成度が業績評価に反映される度合を部門間で統一しなかったとしても、予算の動機付け効果がなくなるわけではない。

エ. 研究開発の効果は将来の年度におよぶため、収益・費用対応原則の観点から、研究開発費は年次の総合予算に含まれない。

1. アイ          2. アエ          3. イウ          4. イエ          5. ウエ

**問題13**

次の〔資料〕に基づき、平成X3年3月末において資金管理を行う場合に、回転期間等の対前期変動に関するア～エの記述のうち、正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

## 〔資料〕

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

		平成X1年度		平成X2年度
		期首残高	期末残高	期末残高
(借方)	現金	400	400	1,100
	売掛金	3,600	5,200	8,400
	棚卸資産	4,000	4,400	2,800
	(合計)	8,000	10,000	12,300
(貸方)	買掛金	2,000	3,300	4,900
	資本金	4,000	4,000	4,000
	利益剰余金	2,000	2,700	3,400
	(合計)	8,000	10,000	12,300

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

	平成X1年度	平成X2年度
売上高	24,000	26,800
売上原価	16,000	18,800
販売費及び一般管理費	7,000	7,000
税引前当期純利益	1,000	1,000
法人税等	300	300
当期純利益	700	700

## 〔計算条件〕

- (1) 回転期間(日数)算定にあたっては、損益計算書項目は1日当たりの平均額を用い、貸借対照表項目は期首と期末の平均残高を用いる。
- (2) 棚卸資産回転期間については売上原価を、買掛金回転期間については仕入高を用いる。売上高および仕入高は全額掛によるものとする。
- (3) 会計期間は4月1日から翌年の3月31日までとし、1年は365日とする。
- (4) 計算上、小数点以下の端数は四捨五入する。



- ア. 買掛金回転期間の増加は 30 日を超えていない。
- イ. 回転期間に基づいて算定したオペレーティング・サイクル(棚卸資産の仕入から販売代金の回収までの期間)の減少は 3 日を超えている。
- ウ. 回転期間に基づいて算定したキャッシュ・コンバージョン・サイクル(仕入代金の支払から販売代金の回収までの期間)の減少は 30 日を超えている。
- エ. 買掛金売掛金回転期間差(買掛金回転期間から売掛金回転期間を差し引いた日数)の増加は 10 日を超えていない。

- 1. アイ
- 2. アエ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

**問題14** 次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. EOQ(Economic Order Quantity)モデルを用いる場合、発注1回当たりの費用を16分の1にすると、経済的発注量は8分の1になる。

イ. MRP(Material Requirement Planning)システムでは、顧客の注文に基づき生産が行われており、在庫は発生しない。

ウ. EOQモデルの仮定では、1回当たりの発注量は同じであり、製品や材料の購入価格も発注量にかかわらず一定である。

エ. ERP(Enterprise Resource Planning)システムは、会計・流通・製造・購入・人的資源などの様々な機能・資源をサポートする統合化された情報システムである。

1. アイ      2. アエ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ

**問題15**

品質原価の分類に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

	発生した事象およびその対応	品質原価の分類
ア	出荷した製品が取引先から返品された。これらは補修が必要であり、補修費は当社が負担した上で納品した。	内部失敗原価
イ	従業員に品質教育のための訓練プログラムを受講することを義務づけた。その費用は、当社が負担した。	予防原価
ウ	当社の製品の品質につき、出荷先から懸念をもたれたことにより、受注をキャンセルされた。この結果、当月の利益が減少した。	内部失敗原価
エ	品質検査に使用する検査機械に不具合が発生したために、保守費を支出した。	評価原価

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イエ      5. ウエ

**問題16**

黒字企業であるA社は現在の機械を新機械Xに取り替えることを検討している。新機械Xを導入すれば、5年間にわたって毎年、売上の増加に伴う営業キャッシュフロー200,000千円の増加をもたらす。以下の〔資料〕に基づいて、ア～エに入る数値または語句の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

	現在の機械	新機械X
正味簿価	100,000千円	
取得予定価額		800,000千円
現在の売却額	8,000千円	
5年後の残存価額	0千円	0千円
減価償却費(年間)	各自計算	各自計算
運転資本	0千円	20,000千円

〔計算条件〕

- (1) 減価償却は定額法により行っている。
- (2) 法人税の実効税率は40%である。
- (3) 毎年のキャッシュフローは、期末にまとめて発生する。
- (4) 機械の購入および売却は、現金により行うものとする。売却時に生じた損失は、売却時に全額処理するものとする。
- (5) 新機械Xの運転資本は購入時に現金で支出され、5年目に一括して現金で補填されるものとする。なお、新機械Xに関する運転資本の補填額は、5年目のキャッシュフローに含まれている。
- (6) キャッシュ・インフローについては、税引後のキャッシュフローで計算する。
- (7) 現在価値の計算においては、割引率を4%とする。現価係数の計算については、小数点以下第4位を四捨五入して計算する。

- 1) 現在の機械の売却に伴うキャッシュ・インフロー(ア)
- 2) 1年目～4年目までの、各年の増分キャッシュ・インフロー(イ)
- 3) 5年目の増分キャッシュ・インフロー(ウ)
- 4) 正味現在価値法によってこの投資プロジェクトの収益性を判定すると、新機械Xへの取り替えは(エ)

1.	ア $\Delta$ 92,000 千円	イ 120,000 千円	エ 行うべき
2.	ア 44,800 千円	イ 108,000 千円	エ 行うべきではない
3.	ア 44,800 千円	ウ 164,000 千円	エ 行うべきではない
4.	イ 176,000 千円	ウ 164,000 千円	エ 行うべき
5.	イ 200,000 千円	ウ 180,000 千円	エ 行うべき

**問題17**

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、次の文中の(ア)及び(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

## 〔資料〕

製品Xについて今年度の営業利益に関する情報は、以下の通りである。

売上高	? 円
生産・販売数量(年間)	10 万個
販売価格	? 円/個
営業利益	2,550 万円
単位当たり変動費	1,000 円/個
固定費(年間)	7,000 万円

※変動費と固定費には、製造原価だけではなく販売費・一般管理費が含まれている。

A社では総原価を基準原価とするコストプラス法を用いて製品の価格を決めている。すなわち、総原価に対して一定のマークアップを加え販売価格を決めているものとする。

次年度の販売数量は今年度と同じであるが、A社は固定費を2,000万円削減し、変動費を10%削減するプロジェクトを考えている。A社では今年度のマークアップ率に5%加えた率を次年度のマークアップ率として用いるものとしよう。このプロジェクトが実行された場合、次年度の営業利益は、今年度の営業利益と比べて(ア)万円(イ)する。

	ア	イ
1.	150	減少
2.	200	減少
3.	150	増加
4.	200	増加
5.	250	増加

**問題18**

以下の事業部制に関する文章中の空欄ア～キに当てはまる用語について、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

なお、については共通して当てはまる用語を推定して解答しなさい。(6点)

事業部制では、事業部貸借対照表を作成する場合と作成しない場合の双方がある。事業部貸借対照表を作成しない場合、その理由としては、例えば、事業部にを帰属させることやを割り当てることが困難である等が挙げられる。

社内金利を事業部に課す場合、その対象となるのは事業部借入金、, がある。事業部の収益性管理を行う場合、事業部に割り当てられたについて、社内金利を課す場合とを課す場合がある。制度、社内金利制度には、事業部長にを抑制させる効果もある。

社内金利を事業部借入金、, のすべてに課す場合、社内金利を企業全体のと一致させることにより、事業部の収益性評価と企業全体の収益管理を整合させることができる。

なお、事業部長が投資案の採否を決定する場合には、企業全体に対して事業部がどの程度貢献しているかを考慮することがある。その場合、本社は、事業部の収益性評価の観点から, , を用いて算定した投下資本利益率によって評価を行うだけでなく、全社的な収益性の観点から企業全体のを用いて算定したによる評価を行うことがある。

- 用語 ① 加重平均資本コスト      ② 過剰在庫      ③ 借入金利  
 ④ 管理可能利益      ⑤ 共用資産      ⑥ 貢献利益  
 ⑦ 残余利益      ⑧ 事業部預り金      ⑨ 事業部営業費用  
 ⑩ 事業部留保利益      ⑪ 特定資産      ⑫ 本部費負担額  
 ⑬ 利益配分額

1. ウ⑫    エ⑨    オ③  
 2. ア⑤    オ①    キ⑥  
 3. ア⑪    オ③    カ⑥  
 4. イ⑩    エ②    キ⑦  
 5. イ⑥    ウ⑩    カ④